

G8ハイリゲンダム・サミットの成果(環境関係)

平成 19 年 6 月 環境省

1. 日程・場所

33回目を迎えたサミット(主要国首脳会議)は、6月6日(水)～8日(金)までドイツのハイリゲンダムにて開催された。サミットでは、6日のメルケル首相主催夕食会に引き続き、7日及び8日に、以下の議事日程に従い議論が行われた。

7日 G8セッション

- (1)午前：世界経済、気候変動（引続きJ8(G8各国青年代表)との会合を開催)
- (2)ワーキング・ランチ：不拡散(北朝鮮、イラン)
- (3)午後：コソボ、アフガニスタン
- (4)ワーキング・ディナー：中東、アフリカ等

8日 招待国及び国際機関との対話

- (1)午前：
 - ①アフリカ招待国との会合
 - ②新興諸国(中、印、南ア、ブラジル、メキシコ)との会合
- (2)招待国を含めたワーキング・ランチ

2. G8の主な論点

議長国ドイツは、「成長と責任」をテーマとして、「世界経済」、「アフリカ」を主要議題として提示。世界経済の分野では、気候変動が大きなテーマとなった。(政治・安保分野では、北朝鮮、イランの核問題を含む不拡散、コソボ、アフガニスタン等について議論。)

このうち、気候変動に関する議論の概要は次のとおり。

7日午前の気候変動のセッションでは、総理から、先に発表した日本提案「美しい星50」を紹介し、世界全体の排出量を現状に比して2050年までに半減することを全世界の共通の目標とするとともに、次期枠組みを構築するに当たっての「3原則」を提案

した。その結果、こうした内容を軸に議論が行われ、2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を少なくとも半減することなどを真剣に検討することでG8首脳の合意が得られた。

3. 招待国との対話(アウトリーチ)

G8首脳は、気候変動を含む世界経済の諸課題への対応について、中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカの首脳との対話を行った。気候変動への対応について、G8側首脳より、本対話に参加している新興国が多大の温室効果ガスを排出している事実を提起し、主要排出国が大きな責任を有している、この問題への対処につき新興国側と対話を深めていく必要があると発言。これに対し、新興国側からは、途上国の目標設定は時期尚早であるとの意見や、緩和、適応の面での協力を得たい、「共通だが差異のある責任」の原則に立脚した上で、議論を深めていきたいとの発言等があった。

4. 成果文書

以上の議論を踏まえ、「議長総括」に加え、世界経済(不均衡、ヘッジファンド、投資、イノベーション、気候変動・エネルギー効率、天然資源、腐敗、ハイリゲンドム・プロセス)、貿易、アフリカにおける成長と責任(ガバナンスの強化、投資と経済成長、平和と安全、保健と感染症)、不拡散(核不拡散体制強化、イラン、北朝鮮等)、テロ対策(テロ対策宣言、国連におけるテロ対策報告書)、スーダン(人道状況の改善、A U・国連との協力)についての文書が発出された。また、アウトリーチ会合に関しては、「G8議長国と新興諸国との共同宣言」が発出された。

これらの文書の中で、環境関係の記述の主なポイントは次のとおり。

(1)「世界経済における成長と責任」(首脳宣言)

- ・ 気候変動は真の脅威であり、温室効果ガス削減に向けた断固たる協調的な国際社会による行動が緊急に必要とされていることに強く合意。
- ・ これまでのグレンイーグルズ対話の進展を歓迎し、今後ドイツと日本が本対話を主催することを歓迎。日本でのサミットで本対話の報告を受けることに期待。
- ・ 排出削減の地球規模での目標を定めるにあたり、主要排出国を巻き込むプロセス

において、2050年までに地球規模での排出を少なくとも半減させることを含む、EU、カナダ及び日本による決定を真剣に検討する。

- ・ 国連の気候プロセスが本件を議論するための適切なフォーラムであり、本年12月の気候変動枠組条約会議(UNFCCC)における建設的な参加を呼びかける。
- ・ 主要排出国による新たな枠組みを2008年までに立ち上げ、2009年までにUNFCCCの下における地球規模の合意作りに貢献することが重要。本年後半に関係会合を主催するという米国の申し出を歓迎。
- ・ 技術の開発・普及、市場メカニズムの活用、違法伐採を含む森林減少対策、適応対策について協力。
- ・ 生物多様性の保全と持続可能な利用の重要性を強調し、これらに関する協力を強化。

(2) G8 議長と新興諸国との共同声明

- ・ 共通だが差異のある責任と各国の能力に従った取組により、気候変動枠組条約の目的に貢献していくことを再確認。
- ・ 温室効果ガス濃度の安定化に向けた取組のため、柔軟で衡平かつ効果的な国際枠組と、協調的な国際行動が必要。
- ・ 気候変動への適応は、特に途上国において主たる課題。その手法は、高度な技術と投資に沿った将来合意の中に含まれるべき。
- ・ 全ての条約締約国に対し、本年12月の国連気候変動会議における、包括的な合意に向けた交渉に積極的に参加することを要請。

(3) 議長総括(サマリー)

- ・ 排出削減の地球規模での目標を定めるにあたり、主要排出国を巻き込むプロセスにおいて、2050年までに地球規模での排出を少なくとも半減させることを含む、EU、カナダ及び日本による決定を真剣に検討する。
- ・ 国連の気候プロセスが本件を議論するための適切なフォーラムであり、本年12月の気候変動枠組条約会議(UNFCCC)における建設的な参加を呼びかける。
- ・ 主要排出国による新たな枠組みを2008年までに立ち上げ、2009年までにUNFCCCの下における地球規模の合意作りに貢献することの重要性につき合意。

(参考資料一覧)

参考1 「世界経済における成長と責任」(環境関係部分、仮訳)

参考2 「世界経済における成長と責任」(環境関係部分、英文)

参考3 G8議長国ドイツと+5国首脳との共同声明(環境関係部分、仮訳)

参考4 G8議長国ドイツと+5国首脳との共同声明(環境関係部分、英文)

参考5 議長総括(環境関係部分、仮訳)

参考6 議長総括(環境関係部分、英文)

世界経済における成長と責任

(サミット首脳宣言)

(環境関係部分 仮訳)

ハイリゲンダム

2007年6月7日

気候変動とエネルギー効率及びエネルギー安全保障－世界経済にとっての挑戦と機会

40. 今日の人類は、危険な気候変動を避けることとエネルギーの安全かつ安定的な供給を確保するという相関する重要な挑戦に直面している。グレンイーグルズ・サミット以降、気候変動は長期的な挑戦であり、我々の自然環境と世界経済に深刻なダメージを与える潜在性があると、科学はより明確に証明してきた。我々は、地球規模での温室効果ガスの排出を削減し、エネルギー安全保障を強化するため、断固たるかつ協調的な行動が緊急に必要であると強く合意する。気候変動への取組はすべての国の共通の責任であり、経済的な歪曲を回避する一方で、開発途上国、新興経済国及び先進国の成長を支える形で取り組むことが可能であり、そうしなければならない。

41. 我々は、特に、技術革新、技術開発及び貧困削減に向けて、気候変動に取り組む効果的な行動がもたらす重要な機会を認識する。排出量取引、税制上の措置、及び規制措置を含む市場に基づくメカニズム、技術協力並びに共有された長期的展望等の幅広い政策手段を伴う強い経済は、投資決定の指針となり、技術の商業化を生み出し、エネルギー安全保障を強化し、持続可能な開発を促進し、温室効果ガスの地球規模での排出を減速、安定させ、そして大幅に削減する鍵となる。

42. 我々は、気候変動との闘いにおいて強い指導力を発揮することに引き続きコミットする。我々は、気候変動に取り組む地球規模の解決策について、一方で成長と経済発展を支えながら、我々の間及び国際社会とともに働く決意を確認する。我々は、エネルギー安全保障と効果的な気候保護を最適に組み合わせるアプローチの実施にコミットする。このため、我々は、特に今年末のインドネシアでの国連気候変動会議の準備において、気候変動と闘う国際的な体制の一層の発展にコミットする。気候変動への取組は、長期的な問題であり、世界規模の参加と、異なる事情を考慮に入れた様々なアプローチを要するものである。

43. エネルギーは世界中の成長と発展の基礎的な原動力であり、エネルギーの使用は、世界の人口と経済とともに着実に拡大されてきた。世界の経済成長を維持するため、クリーンで入手可能かつ安全なエネルギー源へのアクセスを確保する我々の能力は、環境保護という我々の願望を補完する。エネルギー安全保障の挑戦に立ち向かうには、市場の透明性、エネルギー効率の向上、エネルギー供給の多様化、及び新たな変換可能な技術の開発及び展開を含むいくつかの分野において、前例のない国際協力を必要とする。

44. エネルギーは、特に近年、G8の主要な行動分野となってきた。我々は、エビアン・サミット、シーアイランド・サミットで、幅広い意味での資源効率（特に3Rイニシアティブ）に焦点を当てた後、引き続いて、グレンイーグルズでのG8行動計画がクリーン・エネルギーを集中的に扱ったことを想起する。サンクトペテルブルク・サミットで、我々は、エネルギー安全保障に関する革新的な決定を採択し、特に、エネルギー部門の投資環境を改善しつつ、世界のエネルギー市場の透明性、予測可能性及び安定性を高め、エネルギー効率を強化し、エネルギー・ミックスを多様化し、重要なエネルギー・インフラストラクチャーの安全を確保し、エネルギー貧困を削減し、気候変動に取り組むという一連の合意された協力分野に自らコミットした。これらの成果のモメンタムを維持するために、高まりつつある相互依存、供給の安全保障及び需要の問題に関する関係者の見通しについての対話の強化、市場に基づいた長期及びスポット契約を含む異なる契約形態の多様化の促進、上流及び下流資産への国際的投資の促進、エネルギー憲章の原則及び国際エネルギー協力を向上する参加国の努力を支持するコミットメントを含む、世界のエネルギー安全保障原則のコミットメントを我々は強く再確認する。

45. この革新的な成果のモメンタムを維持するため、我々は、以下の措置を講ずる。

- 中国、ブラジル、インド、メキシコ、南アフリカ及びその他の主要新興経済国に対し、世界のエネルギー安全保障原則を採用するよう呼びかける。
- 国際エネルギー機関（IEA）の助力を得て、G8諸国のこれらの原則の実施、遵守への努力を評価する報告を2008年のG8サミットに送付すべく準備する。
- 突然かつ深刻な、自然あるいは人為的な石油供給途絶の影響を減少させるため、政府の管理する戦略的石油備蓄の重要性に留意し、IEAに対し、主要な新興石油消費国が戦略的石油備蓄の放出を確立、維持、調整することについてのベスト・プラクティスを採用するよう一層支援することを奨励する。

46. 我々は、地球規模の気候変動およびエネルギー安全保障に関する挑戦に応え、効果的な貢献を行うため、今年の議論においてエネルギーの効率化に焦点を当てた。世界のエネルギー効率の向上は、温室効果ガス排出を削減し、エネルギー安全保障を強化する、最も早く、持続可能な、かつ費用のかからない方法である。

47. 我々は、2005年に英国で、2006年にメキシコで開催された気候変動、クリーン・エネルギー及び持続可能な開発に関するグレンイーグルズ対話の会合におけるこれまでの進展を歓迎する。また、我々は、ドイツ及び日本がそれぞれG8議長の間中に、この対話の会合を主催する意図を歓迎する。我々は、日本が議長国となる来年のG8サミットにおいて対話の報告を受けることを期待する。

気候変動

48. 我々は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の最近の報告に留意するとと

もに懸念を有する。最新の報告は、地球の気温は上昇しており、それは主に人間の活動によって引き起こされており、さらに、地球平均気温の増加がある場合、生態系の構造と機能における主要な変化があると見込まれ、例えば、水や食糧供給といった生物多様性及び生態系にとっては主に負の影響を伴うであろうと結論付けている。

気候変動との闘い

49. 我々は従って、気候変動の取組において、気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準において温室効果ガスの濃度を安定化させるため、強固かつ早期の行動をとることにコミットしている。最近発表された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告にある科学的知識に鑑みると、地球規模での温室効果ガスの排出の上昇がピークを迎え、これに続いて、地球規模での排出が大幅に削減されなければならない。本日我々が合意したすべての主要排出国を巻き込むプロセスにおいて、排出削減の地球規模での目標を定めるにあたり、我々は2050年までに地球規模での排出を少なくとも半減させることを含む、EU、カナダ及び日本による決定を真剣に検討する。我々は、これらの目標の達成にコミットし、主要新興経済国に対して、この試みに参加するよう求める。

50. 気候変動は地球規模の問題であり、その対応は国際的でなければならない。我々は、先進国及び開発途上国の双方に存在する幅広い活動を歓迎する。我々は、長期的なビジョンを共有し、次の10年にかけて行動を加速する枠組みの必要性に合意する。相互に競合するより調整し合う補完的な国、地域及び地球規模の政策的枠組みは、こうした措置の効果を強化するであろう。このような枠組みは、統合されたアプローチの中で、気候変動のみならず、エネルギー安全保障、経済成長、及び持続可能な開発目標についても取り組むものでなければならない。それらの枠組みは、将来に必要な投資に関する決定に重要な方向付けを提供するであろう。

51. 我々は、更なる行動が、共通に有しているが差異のある責任、それぞれの能力という国連気候変動枠組条約上の原則に基づくべきと強調する。我々は、G8首脳として、行動する責任を再確認する。我々は、すべての国々が、各国固有の事情に応じて効果的な気候に関するコミットメントを行うことができるよう、引き続き先進国が、地球規模での排出を削減する気候変動に関する将来的な努力において果たすべき指導的役割を認識する。しかしながら、我々は、先進国の努力のみでは十分ではなく、他の国々による貢献のための新たなアプローチが必要であると認識する。このような背景の下、我々は、特に新興経済国に対して、経済発展に要する炭素集約度を削減することによって、排出の増加に対応するよう呼びかける。新興経済国の行動は、持続可能な開発政策や措置、強化、改善されたクリーン開発メカニズム、多くの公害を生み出している部門に計画を設定し、通常の措置しか取られない場合のシナリオと比較して温室ガスの排出を削減させるといった、いくつかの形態をとり得るであろう。

52. 我々は、国連の気候プロセスが、気候変動に関する将来の地球規模での行動を交渉するための適切なフォーラムであると認識する。我々は、このフォーラムで前進すること

にコミットし、また、すべての主要排出国を含むべき包括的な2012年以降（ポスト京都議定書）の合意に達するため、すべての締約国に対し、2007年12月にインドネシアで開催される国連気候変動会議に積極的かつ建設的に参加するよう呼びかける。

53. 気候変動の緊急な挑戦に取り組むためには、多くのエネルギーを使用し、大部分の温室効果ガスを排出する主要経済国が、2008年末までに、新しい地球規模の枠組みに対する詳細な貢献について合意し、それが、2009年までに気候変動枠組み条約の下において地球規模の合意に資することが必須である。

従って我々は、主要排出国が、気候変動の挑戦に対する最良の取組のあり方について関与する必要性を繰り返し述べる。我々は、それらの国々と長期的な戦略について共に作業することを受け入れる。このため、我々の代表は、ブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカの代表と、2007年5月4日にベルリンで会合した。我々は、気候変動との闘いに成功するのに必要な要素を検討するため、これらの、そしてその他の主要なエネルギー消費及び温室効果ガス排出国のハイレベルの代表との会合を継続する。我々は、今年後半にそのような会合を主催するという米国の申し出を歓迎する。この主要な排出国によるプロセスは、各国の状況に応じた、特に、国内、地域及び国際的政策、目標と計画、国連気候変動枠組み条約の下での野心的な作業計画、及び気候に優しい技術の開発と展開を含むべきである。

この対話は、国連の気候プロセスを支援し、国連気候変動枠組み条約会議で報告を行う。

技術

54. 技術は、エネルギー安全保障を強化するとともに、気候変動を抑える鍵である。我々は、すべてのエネルギー生産および使用分野において、持続可能な、炭素集約度のより低い、クリーンなエネルギーの、気候に優しい技術の利用を、緊急に開発、展開、促進しなければならない。我々は、新たな炭素集中度のより低い、クリーンなエネルギーの、気候に優しい技術の商業化の加速を支える市場条件を開発し、創出しなければならない。さらに、世界中の持続可能な投資決定を確保するために、新興経済国及び開発途上国において、クリーンなエネルギーの、気候に優しい技術の広範な採用を協力して加速するための拡大されたアプローチが必要である。従って、我々は、次の措置を講ずる。

- 技術の地球規模での開発、商業化、展開、及びアクセスの奨励
- 主要新興経済国及び開発途上国の国際的な技術パートナーシップと協力への参加の促進
- 国内的、地域的及び国際的な研究・技術革新活動の増加
- 気候変動に取り組む上で、高度な技術の役割を強化する技術ロードマップの開発と戦略的計画の実施

市場メカニズム

55. 民間部門の投資は、技術の展開と普及の主要な手段であり、そうあり続けるだろう。気候に優しい技術を開発、展開、育成するには、力強い経済と幅広い政策手段が必要である。国内及び国家間の排出量取引、税制上のインセンティブ、パフォーマンスに基づいた規制、料金あるいは税金、及び消費者ラベル等の市場メカニズムは、価格シグナルを提供することが可能であるとともに、民間部門に対する経済的インセンティブを届ける潜在力がある。クリーン・エネルギーの利用を促進し、排出量取引制度を開始し、我々の多くが行っているように、それらを結びつけることは、補完的で相互に補強し合うアプローチである。

従って、我々は、以下の目的のため、異なる政策手段の効果についての経験を共有する。

- ・ 国際ビジネス界に対して、予測可能な長期的展望を一層提供する。
- ・ 特に既存のプログラムを発展、強化することにより、そうした制度の適切な測定指標を考慮しつつ、市場メカニズムを強化、拡大する。

森林減少の抑制による排出の削減

56. 我々は、特に開発途上国での森林減少による排出の削減に向けて支援することを決意する。森林減少の抑制、そして長期的な停止は、持続可能な森林経営を促進するとともに、生活の安全を向上させ、温室効果ガスの排出緩和及び生物多様性の保全に向けて重要で費用対効果の高い貢献となる。この目的のために、我々は、以下の措置を講ずる。

- ・ 現在の国連における気候変動に関する議論を支援し、かつ予断することなしに、開発途上国での森林減少による排出を削減するため、パフォーマンスに基づく手段を創出し、試用し、能力向上を図るためのパイロット・プロジェクトの設立を奨励する。従って我々は、世界銀行に対し、G8、開発途上国、民間部門、NGO及びその他のパートナーと密接に協力しつつ、そのような森林炭素パートナーシップを出来る限り早期に発展させ、実施するよう奨励する。
- ・ 違法伐採と闘う既存のプロセスを継続して支援する。違法伐採は、持続可能な森林経営の実現をさらに進め、世界中の森林を保護することに対する最も困難な障害の1つである。
- ・ コンゴ盆地森林パートナーシップやアジア森林パートナーシップのような様々な地域的イニシアティブに述べられているように、開発途上国が持続可能な森林経営を実施し、自らのコミットメントである森林損失の停止を達成することに対して、引き続き支援するよう関与する。また、国際熱帯木材機関（ITTO）のプロジェクト及び熱帯雨林を保護するブラジルのパイロット・プログラムを通じて、国際協力の良い結果と慣行が達成されてきた。

57. サントペテルブルク・サミットにおいて、我々は、持続可能な森林経営における国際協力の強化に合意した。我々は、あらゆる種類の森林の持続可能な経営に関する法的拘束力を有さない文書についての国連森林フォーラムでの最近の合意を歓迎する。我々は、この手段の効果が2015年の国連森林フォーラムでレビューされることに留意する。これらのイニシアティブの上に、我々は、あらゆるレベルでベスト・プラクティスを共有し、協力を強化することを決意し、国際社会に強く求める。持続可能な森林経営についての追

加的な行動を検討することは、コミットメントの強化を望む関係者にとって、可能な次のステップとなり得る。

気候変動への適応

58. 我々は、上記の野心的な緩和策を実施した場合においてすら、特に気候変動に最も脆弱な開発途上国及び地域では、更なる気候上の影響を避けられないと認識する。我々は、持続可能な開発という我々の共通の目的を完全に支援する方法での、気候の可変性と気候変動に対する回復力を強化することにコミットする。我々は、気候変動への影響、脆弱性、適応に関するナイロビ作業計画の採択を歓迎する。我々はまた、開発途上国が適応を政策や計画の中で主流化することを支援するにあたり、国連の適応についての基金の重要性に留意する。我々は、特に気候変動の悪影響に最も脆弱な国々において、気候変動に適応し、気候の可変性への回復力を強化する開発途上国を支援し、協力を継続し、強化する意志を強調する。我々はまた、気候変動への適応策を国家開発計画に統合する際の費用と便益について開発途上国と共に作業する意志を強調する。我々は、開発途上国が衛星監視システムから利益を得ることへの支援を含め、気候研究とリスク評価を支援するコミットメントを再確認する。

59. 我々はまた、モントリオール議定書の下で、エネルギー効率と気候変動の目標を支援する方法で、HFCの段階的廃止を加速することでオゾン層の回復を確保するよう努力する。オゾン回復の加速という共通の目標に向けて協力する際に、我々は、クリーン開発メカニズムがオゾン破壊物質の排出に影響を与えることを認識する。我々は、全地球観測システム(GEOSS)の開発において、指導力を発揮する。

60. 我々は、2008年のG8サミットにおいて、上記の分野における進展につき報告する。

生物多様性

61. 我々は、必須な生態系サービスの提供及び世界経済への自然資源の長期的な供給の必要不可欠な基礎として、生物多様性の保全と持続可能な利用の決定的な重要性を強調する。我々は、2007年3月にG8環境大臣会合にて提示された、「ポツダム・イニシアティブ—生物多様性2010」を認識し、2010年までに生物多様性の損失速度比率を顕著に減少させるという、我々が合意した目標に達するため、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する努力を強化する。

エネルギー効率

62. 世界的な省エネルギーの潜在性は非常に大きい。国際エネルギー機関(IEA)によれば、エネルギー効率政策が成功裡に実施されると、供給の安全が著しく増加する一方

で、回避された温室効果ガスの80%に貢献し得る。

63. 我々は、国際協力の強化が大きな機会を提供することを認識する。このような背景の下、我々は、それぞれの国際的なフォーラムや機関の枠組みの中、そして国家間のレベルの双方において、協力の努力を一層強化、拡充することにコミットする。

このために我々は、

- ・ エビアンで始まったエネルギー効率に関する対話を一層継続し、具体化する。
- ・ 国際エネルギー機関（IEA）の密接な関与を支援、維持しつつ、グレンイーグルズ及びサンクトペテルブルクでの行動計画の実施を進める。
- ・ IEAによるエネルギー効率に関する具体的な勧告を進め、国家エネルギー効率計画の準備にあたり、これらの勧告を活用することを検討する。
- ・ 世界銀行及びその他の国際金融機関（IFIs）に対し、エネルギー効率及びクリーン・エネルギーに関する資金枠組みの改善と更なる拡大を奨励する。
- ・ EUのエネルギー効率に関する国際合意についての提言に留意するとともに、「気候変動、クリーン・エネルギー及び持続可能な開発に関するグレンイーグルズ対話」及びIEAに対し、ベスト・プラクティスの交換、方法の共有、及び一層の協力を通じ、そして、エネルギー需要の大きい他の国の参加を呼びかけることにより、国際的にエネルギー効率を促進する最も効果的な手段を探求するよう求める。
- ・ 国際研究の促進、エネルギー効率技術及びその他の温室効果ガス緩和オプションのための投資及び開発協力を奨励する。
- ・ 以下に記述されるエネルギー効率に関する政策と措置についての進展報告を2008年のG8サミットにおいて行う。

64. 我々は、エネルギーの高い需要に鑑みて、先進国及び新興経済国が、エネルギーの最も効率的な利用を奨励する措置を取ることに根本的な共通の関心を持っていることに留意する。

65. このような背景の下、我々は、効率的なエネルギー制度のモデルにコミットするとともに、主要新興経済国を含む高いエネルギー需要のあるその他の国々に対し、この努力に参加するよう呼びかける。我々の目標であるエネルギー集約度のより低い経済を構築することは、経済成長及び競争力をも推進するであろう。このため、我々は、特に、経済インセンティブや健全な財政政策、エネルギー効率の最低限の基準、健全かつ野心的なエネルギー・パフォーマンス・ラベリング、国家的意識を強化する消費者及び産業に向けた情報キャンペーン、産業と合意したセクター別の自主的コミットメント、研究開発投資、及び公的調達ガイドラインを含む、適切な政策的アプローチと措置を促進する。我々は、国家的なエネルギー効率計画を開発し、実施するとともに、エネルギー効率、特に効率基準に関する国際協力を推進する。我々は、IEAに対して、適切な助言により各国の取組を引き続き支援し、効果的な国際協力の提案を行うことを求める。

66. 我々は、さらに、優先セクターにおけるエネルギー消費の削減に向けて、主要新興経済国とともに協力する。この目的のため、我々は、IEA及びその加盟国、そしてそれ

それぞれの国における産業に対し、より効率的なエネルギー政策に関して、主要新興経済国との対話を増やすとともに、ガイダンス制度を発展させるよう呼びかける。

持続可能な建築物

67. 建築物を効率的にする機会は大きい。2007年4月にベルリンで行われたエネルギー効率に関するEU/G8会議に基づき、我々は以下の措置を講ずる。

- ・ G8による「持続可能な建築物ネットワーク」を設立し、主要新興経済国の参加に対しても門戸を開く。このネットワークは、新築及び既存の建築物の異なる状況及び低炭素・ゼロ炭素の建築物の開発と展開を十分考慮しつつ、特に冷暖房における再生可能エネルギーの利用と建築物におけるエネルギー効率の実施について評価、助言する実際的な手法を発展させるものである。
- ・ I E Aに対して、このネットワーク創設にあたり中心的役割を果たすよう呼びかける。
- ・ 建築分野において、エネルギー効率を向上し、この分野における再生可能エネルギー利用の相当な拡大を達成するべく作業する。このために、我々は、国が決定した持続可能な建築物に関する目標の役割及びそれらの目標が中長期的なエネルギー効率にとって有する重要性を検討する。我々は、市場メカニズム、推進措置と枠組み立法を活用することにより、また、低・ゼロエネルギー建築物に向けての官民連携イニシアティブを通じ、エネルギー効率の高い技術と再生可能エネルギーの利用を積極的に支援する。このための手段には、再生可能エネルギーも考慮に入れた、新築建築物、近代化あるいは家庭用設備に対する個別のエネルギー基準やエネルギー・パフォーマンス認証(「ビルディング・パスポート」)といった消費者情報が含まれる。

運輸

68. 今日、世界中に6億台の自動車が存在し、2020年までにこの数は2倍になると予測されている。これを踏まえ、我々は以下の措置を講ずる。

- ・ 運輸分野におけるエネルギー効率を高めるため作業する。このため、我々は、我々の政府に対し、特に、革新的なエンジン・コンセプト、代替燃料、都市計画措置、公共輸送、輸送方法の最善の連結可能性を含む、運輸分野における二酸化炭素排出及びエネルギー需要を明確に削減でき、代替燃料とエネルギー運搬装置(バイオ燃料、水素、LPG/CNG、電気、ハイブリッド等)の全燃料消費に占める割合を増加する数多くの措置と様々な手段を育成するよう求める。
- ・ 例えば、合成及びセルロースのバイオ燃料、特に燃料電池との組み合わせにおいて、二酸化炭素を排出しない水素、といった燃料の多様化は、第二世代のバイオ燃料の技術が商業的に利用可能となれば、輸送の二酸化炭素排出削減において決定的となるだろう。
- ・ 最適な相互運用性と排出特性に到達するため、様々な供給原料からの国際的なバイオ燃料の品質基準の開発に関する調整を強化する。

- ・ 特に開発途上国において、異なる土地使用形態の競合を防止し、バイオマス栽培の持続可能性を促進するため、バイオ燃料開発の負の副作用の可能性を回避する。我々は、国際バイオ・エネルギー・パートナーシップ（G B E P）に対し、バイオ燃料のベスト・プラクティスにつき作業を継続し、バイオエネルギーの成功裡かつ持続可能な開発を推進するよう呼びかける。
- ・ 必要な措置の実施を監視し、2年毎の「環境に優しい自動車会議」にて進捗を議論する。その結果はG 8首脳へ報告される。
- ・ 白物家電製品に既に導入されているような形で、新車に対してエネルギー効率レベルを導入する。

発電

69. 今後25年にわたり、化石燃料は世界において最も有力なエネルギー源であり続ける。従って、発電をより効率的、気候に優しくかつ持続可能にすることは極めて重要である。

70. 発電所の設計における現在のイノベーションは、省エネルギーの大きな潜在性を持っている。従って、我々は、以下の措置を講じる。

- ・ エネルギー効率の高い発電・送電施設への投資を刺激し、適切な国家の政策枠組みにより、既存設備の更新を促進する。このため我々は、それぞれの国において、平均発電効率を向上するよう目指す。
- ・ 一層高いエネルギー効率レベルに達するために、近代的な発電所技術を一層進歩させるための、国内的及び国際的な研究開発努力を継続し、拡大する。
- ・ 発電におけるコージェネレーション（熱電併給、CHP）の割合を大きく増加させる手段と措置を採用する。

71. 世界的なエネルギー需要の重心は、継続的に新興経済国に移っている。我々は以下の措置を講ずる。

- ・ クリーンな技術に対する協力的な研究、自発的な技術提携、及び民間投資を積極的に支援することを含む、新興経済国とのエネルギー協力を優先事項として強化する。
- ・ 新規及び既存の発電所と燃料精製に焦点をおき、全体的な化石燃料処理過程に沿って、ベスト・プラクティスの採用と普及を促進するために、産業、科学、その他の先進国政府、そして特に主要新興経済国政府と密接なパートナーシップの下に作業する。我々は、発電所の改修と近代化における能力構築及び技術移転の必要性を特に強調する。この目標に達するため、我々は、IEAに対して、我々の共同の努力を主導する上で中心的な役割を果たすよう呼びかける。

72. 長期的な温室効果ガスの減少を達成することの一層緊急な必要性を認識し、我々は、以下のことにより、炭素回収貯留の開発と展開を加速すべく作業する。

- ・ 異なる炭素回収技術における効率の損失を最小化し、二酸化炭素貯留の地質工学的な条件を明確化するために、国内的及び国際的な研究開発努力に優先順位をつけ、

国際的な研究、技術協力を奨励する。

- ・ エネルギー需要の最も大きい先進国及び新興経済国双方において、クリーン・コール技術の研究、開発及び展開を奨励する。
- ・ 安定した投資環境を創出するために必要な法的枠組みの提供及び貯留の安全の確保について、炭素回収貯留分野における国内及び国際的な地球科学及び政治面での努力を支持し、それにより、産業及び国内的及び国際的な研究計画と協力して作業する。
- ・ グレンイーグルズ及びサンクトペテルブルク行動計画の下での、I E A及び炭素隔離リーダーシップ・フォーラム（C S L F）によるイニシアティブを支持する我々のコミットメントを強化する。
- ・ 商業発電における持続可能な化石燃料技術の増加しつつある大規模な実証の建設と運用を奨励するメカニズムの計画を我々の政府に対して奨励する。
- ・ 産業界に対し、新規の化石燃料発電所を開発する際に、利用可能な回収の概念の採用を検討するよう奨励する。

73. 我々は、グローバル・ガス・フレアリング削減パートナーシップ（G G F R）による努力への支持を再確認し、天然ガスのフレアリングを最低水準まで削減し、全ての産出国及び民間の利害関係者に対しても同様な削減を奨励することにコミットする。

産業

74. 次の25年にわたり、産業部門での世界のエネルギー消費は大きく増加すると予測される。エネルギー効率を改善する大きな可能性がある。従って、我々は以下の措置を講ずる。

- ・ 良い慣行をまとめ、セクター別のエネルギー効率指標を開発する。I E Aが実施中の作業を活用し、エネルギー集中産業におけるエネルギー効率の改善について、主要新興経済国と主要産業と一層密接に協力する。
- ・ 鉄、鉄鋼及びセメント等の分野において、技術の飛躍的進歩のための一層のイノベーションの研究開発を促進するとともに、費用効果の高い技術の導入を奨励する。

エネルギーの多様化

75. エネルギー源、市場、輸送路、輸送方法及びエネルギーの種類が多様化は、エネルギー安全保障及び低炭素エネルギーへの道を進むにあたり必要不可欠である。エネルギー供給源を増やし、多様化することは、一つの源からの供給途絶リスクの緩和に役立つ。代替エネルギー源の利用増加は、次第に在来型の化石燃料市場に対するプレッシャーを軽減し、エネルギー利用の環境への有害な影響を削減する。

76. エネルギー多様化の重要性を強調し、G8各国がそれぞれのエネルギー多様化の目標を達成するため、異なる方法を選択することを認識しつつ、我々は以下の措置を講ずる。

- ・ クリーン・コール、再生可能エネルギー(風力、太陽熱、地熱、バイオエネルギー、

水力)を含む、あらゆるクリーン燃料の地球規模での利用への我々の強いコミットメントを支持するために必要とされる政策枠組みの開発と実施を継続する。我々は、再生可能エネルギーを配電網に統合すべく努力する。

- 原子力エネルギーの平和的利用に関するこれまでのサミットにおける我々の公約を再確認する。安全でセキュリティの確保された原子力エネルギーの利用及び／又は開発に関する計画を検討している国又はそのような計画を有している国は、原子力エネルギーの開発は、有害な大気汚染を削減し、気候変動の挑戦に取り組むのと同時に、世界のエネルギー安全保障に資すると信じる。
- WTOドーハ・ラウンド交渉を通じて、環境関連の物品及びサービスについての関税及び非関税障壁の削減又は適切な場合には撤廃に向けて取り組みを進める我々のコミットメントを再確認する。これは、我々の共通するエネルギー安全保障と気候上の目標に向けた取り組みにも資する。
- 21世紀のための再生可能エネルギー政策ネットワーク（REN21）、再生可能エネルギーとエネルギー効率のパートナーシップ（REEEP）、国際バイオ・エネルギー・パートナーシップ（GEEP）、及び地中海再生可能エネルギー・パートナーシップ（MEDREP）等のイニシアティブ及びパートナーシップへの関係者の支援、及び再生可能エネルギーの促進のための世界規模での協調された行動を歓迎する。
- 国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）、域内濃縮センターについてのロシア提案、核燃料供給保障に関する六カ国提案、国際原子力機関（IAEA）核燃料供給登録システムについての日本のイニシアティブ、IAEAの排他的管理の下における濃縮センターについてのドイツのイニシアティブ、信頼できる燃料供給プログラムのための核燃料サイクルに対するその他の多国間アプローチについて現在継続中の議論、革新的原子炉及び燃料サイクルに関する国際プロジェクト（INPRO）の作業並びに第4世代原子力システムに関する国際フォーラム（GIF）の下での先進的な核エネルギー研究を含む、原子力エネルギーの平和的利用の一層の発展に沿った国家的及び国際的なイニシアティブに留意する。

77. 我々は、原子力利用において安全、セキュリティ及び不拡散が最も重要であることにコミットする。我々は、原子力安全、放射線防護、廃棄物管理、核セキュリティ及び原子力に関する損害賠償責任が我々それぞれの国において継続的に改善されることへの共通の利益を繰り返し述べ、他の全ての国々に対して、同様のことを呼びかける。IAEAの基準と勧告は、国の原子力規制システムと同様、原子力安全及びセキュリティの継続的な向上に対する良い基盤を形成する。我々は、効果的な国の規制インフラの必要性、特に国の規制機関が十分な権限、独立性、能力を有することの重要性を強調する。

我々は、核物質、放射性廃棄物及び原子力施設の信頼できる安全及びセキュリティに関する制度と同様、核不拡散を保証する強固な体制に引き続きコミットする。我々は、平和的かつ拡散抵抗性を有する原子力エネルギーの利用を達成する基盤と同様、高い水準の原子力安全及びセキュリティのための前提である、現在効力を有している国際条約の完全な実施を確保する。IAEAの作業を支援すべきすべての国の責任及びこれらの分野における諸条約を実施するための全ての措置を支援する責任を有することが、強調される。

78. 上記の挑戦を考慮し、G8の原子力安全セキュリティ・グループ（NSSG）は、その作業の中で、原子力安全及び核セキュリティの問題について引き続き検討する。

79. 1986年のチェルノブイリの事故を認識しつつ、我々はこれまでのG7/G8サミットの宣言及び覚書の下、及びチェルノブイリ・シェルター基金（CSF）及び原子力安全基金（NSA）でのプログラムを通じ、ウクライナとともに破損した原子炉の現場を安全な状態に転換する共同の努力を行うことに対するコミットメントを再確認する。

GROWTH AND RESPONSIBILITY IN THE WORLD ECONOMY

Summit Declaration (7 June 2007)

(環境關係部分 抜粋)

CLIMATE CHANGE, ENERGY EFFICIENCY AND ENERGY SECURITY - CHALLENGE AND OPPORTUNITY FOR WORLD ECONOMIC GROWTH

40. Humanity today faces the key interlinked challenges of avoiding dangerous climate change and ensuring secure and stable supplies of energy. Since we met in Gleneagles, science has more clearly demonstrated that climate change is a long term challenge that has the potential to seriously damage our natural environment and the global economy. We firmly agree that resolute and concerted international action is urgently needed in order to reduce global greenhouse gas emissions and increase energy security. Tackling climate change is a shared responsibility of all, and can and must be undertaken in a way that supports growth in developing, emerging and industrialised economies, while avoiding economic distortions.

41. We recognise the important opportunities offered by effective action addressing climate change, in particular for innovation, technological development as well as poverty reduction. Strong economies together with a wide range of policy instruments such as market-based mechanisms, including emissions-trading, tax incentives, and regulatory measures as well as technology cooperation and a shared long-term vision, are key to guide investment decisions, to generate technology commercialisation, to enhance energy security, to promote sustainable development and to slow, stabilize and then significantly cut global emissions of greenhouse gases.

42. We are committed to take strong leadership in combating climate change. We confirm our determination to work among ourselves and with the global community on global solutions that address climate change while supporting growth and economic development. We commit ourselves to implement approaches which optimally combine effective climate protection with energy security. To this end, we are committed to the further development of the international regime to combat climate change, especially in the run-up to the UN Climate Change Conference in Indonesia at the end of this year.

Addressing climate change is a long term issue that will require global participation and a diversity of approaches to take into account differing circumstances.

43. Energy is a fundamental driver of growth and development around the world, and the use of energy has been steadily expanding along with the world's populations and economies. Our ability to provide secure access to clean, affordable and safe sources of energy to maintain global economic growth complements our desire to protect our environment. Addressing the challenge of energy security will require unprecedented international cooperation in several areas, including market transparency, enhancing energy efficiency, diversifying energy supplies and developing and deploying new and transformational technologies.

44. Energy has been a major field of action for the G8, not least in recent years. We recall that after focusing on resource efficiency in a broader sense (in particular the 3R-Initiative) following the Evian and Sea Island Summits, the Gleneagles G8-Action Plan dealt intensively with clean energy. At the St. Petersburg Summit we adopted groundbreaking decisions on energy security and committed ourselves to a set of agreed areas of cooperation, inter alia to increase transparency, predictability and stability of global energy markets, improving investment climate in the energy sector, enhance energy efficiency, diversify the energy mix, ensure the security of critical energy infrastructure, reduce energy poverty and address climate change. To maintain the momentum of those achievements we herewith strongly reaffirm our commitment to Global Energy Security Principles, including our commitment to enhance dialogue on relevant shareholders' perspectives on growing interdependence, security of supply and demand issues, facilitate diversification of different types of contracts, including market-based long-term and spot contracts, promote investment in upstream and downstream assets internationally, support the principles of the Energy Charter and the efforts of the participating countries to improve international energy co-operation.

45. To maintain the momentum of that groundbreaking achievement, we

- invite China, Brazil, India, Mexico and South Africa and other major emerging economies to adopt these Global Energy Security Principles,
- will prepare national reports, with the assistance of the IEA, evaluating G8 member states' efforts to adhere to those principles, for delivery at the 2008 G8 summit, and

- note the importance of government-controlled strategic oil reserves, to lessen the impact of sudden and severe natural or man-made disruptions to oil supplies, and encourage the IEA to further assist major emerging oil consuming countries to adopt best practices with regard to building, maintaining and coordination the release of strategic oil reserves.

46. This year we have focussed our discussions on energy efficiency in order to make an effective contribution towards meeting global climate and energy security challenges. Improving energy efficiency worldwide is the fastest, the most sustainable and the cheapest way to reduce greenhouse gas emissions and enhance energy security.

47. We welcome the progress made so far at the meetings of the Gleneagles Dialogue on Climate Change, Clean Energy and Sustainable Development, held in the United Kingdom in 2005 and Mexico in 2006. We also welcome the intentions of Germany and Japan to host the Dialogue meetings during their G8 Presidencies. We look forward to receiving a report of the Dialogue at the G8 Summit next year under the Japanese G8 Presidency.

CLIMATE CHANGE

48. We take note of and are concerned about the recent UN Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) reports. The most recent report concluded both, that global temperatures are rising, that this is caused largely by human activities and, in addition, that for increases in global average temperature, there are projected to be major changes in ecosystem structure and function with predominantly negative consequences for biodiversity and ecosystems, e.g. water and food supply.

Fighting Climate Change

49. We are therefore committed to taking strong and early action to tackle climate change in order to stabilize greenhouse gas concentrations at a level that would prevent dangerous anthropogenic interference with the climate system. Taking into account the scientific knowledge as represented in the recent IPCC reports, global greenhouse gas emissions must stop rising, followed by substantial global emission reductions. In setting a global goal for emissions reductions in the process we have agreed today involving all major emitters, we will consider seriously the decisions made by the European

Union, Canada and Japan which include at least a halving of global emissions by 2050. We commit to achieving these goals and invite the major emerging economies to join us in this endeavour.

50. As climate change is a global problem, the response to it needs to be international. We welcome the wide range of existing activities both in industrialised and developing countries. We share a long-term vision and agree on the need for frameworks that will accelerate action over the next decade. Complementary national, regional and global policy frameworks that co-ordinate rather than compete with each other will strengthen the effectiveness of the measures. Such frameworks must address not only climate change but also energy security, economic growth, and sustainable development objectives in an integrated approach. They will provide important orientation for the necessary future investment decisions.

51. We stress that further action should be based on the UNFCCC principle of common but differentiated responsibilities and respective capabilities. We reaffirm, as G8 leaders, our responsibility to act. We acknowledge the continuing leadership role that developed economies have to play in any future climate change efforts to reduce global emissions, so that all countries undertake effective climate commitments tailored to their particular situations. We recognise however, that the efforts of developed economies will not be sufficient and that new approaches for contributions by other countries are needed. Against this background, we invite notably the emerging economies to address the increase in their emissions by reducing the carbon intensity of their economic development. Action of emerging economies could take several forms, such as sustainable development policies and measures, an improved and strengthened clean development mechanism, the setting up of plans for the sectors that generate most pollution so as to reduce their greenhouse gas emissions compared with a business as usual scenario.

52. We acknowledge that the UN climate process is the appropriate forum for negotiating future global action on climate change. We are committed to moving forward in that forum and call on all parties to actively and constructively participate in the UN Climate Change Conference in Indonesia in December 2007 with a view to achieving a comprehensive post 2012-agreement (post Kyoto-agreement) that should include all major emitters.

53. To address the urgent challenge of climate change, it is vital that major economies that use the most energy and generate the majority of greenhouse gas emissions agree

on a detailed contribution for a new global framework by the end of 2008 which would contribute to a global agreement under the UNFCCC by 2009.

We therefore reiterate the need to engage major emitting economies on how best to address the challenge of climate change. We embrace efforts to work with these countries on long term strategies. To this end, our representatives have already met with the representatives of Brazil, China, India, Mexico and South Africa in Berlin on 4 May 2007. We will continue to meet with high representatives of these and other major energy consuming and greenhouse gas emitting countries to consider the necessary components for successfully combating climate change. We welcome the offer of the United States to host such a meeting later this year. This major emitters' process should include, inter alia, national, regional and international policies, targets and plans, in line with national circumstances, an ambitious work program within the UNFCCC, and the development and deployment of climate-friendly technology.

This dialogue will support the UN climate process and report back to the UNFCCC.

Technology

54. Technology is a key to mastering climate change as well as enhancing energy security. We have urgently to develop, deploy and foster the use of sustainable, less carbon intensive, clean energy and climate-friendly technologies in all areas of energy production and use. We have to develop and create supportive market conditions for accelerating commercialisation of new less carbon intensive, clean-energy and climate-friendly technologies. Furthermore, to ensure sustainable investment decisions worldwide, we need an expanded approach to collaboratively accelerate the widespread adoption of clean-energy and climate-friendly technologies in emerging and developing economies. Therefore, we will

- stimulate global development, commercialisation, deployment and access to technologies,
- promote major emerging and developing economies' participation in international technology partnerships and collaborations,
- scale up national, regional and international research and innovation activities and
- undertake strategic planning and develop technology roadmaps to strengthen the role of advanced technology in addressing climate change.

Market Mechanisms

55. Private sector investment is and will remain the primary means of technology deployment and diffusion. Strong economies and a wide range of policy instruments are required to develop, deploy and foster climate-friendly technologies. Market mechanisms, such as emissions-trading within and between countries, tax incentives, performance-based regulation, fees or taxes, and consumer labelling can provide pricing signals and have the potential to deliver economic incentives to the private sector. Fostering the use of clean technologies, setting up emissions-trading systems and, as many of us are doing, linking them are complementary and mutually reinforcing approaches.

Therefore, we will share experience on the effectiveness of the different policy instruments in order to

- better provide the international business community with a predictable and long-term perspective, and
- strengthen and extend market mechanisms by, inter alia, developing and extending existing programmes, taking into account the appropriate metrics for such systems.

Reducing Emissions by Curbing Deforestation

56. We are determined to assist in reducing emissions from deforestation, especially in developing countries. Reducing, and in the long term halting deforestation provides a significant and cost-effective contribution toward mitigating greenhouse gas emissions and toward conserving biological diversity, promoting sustainable forest management and enhancing security of livelihoods. To this end, we will

- encourage the establishment of a pilot project dedicated to building capacity, creating and testing performance-based instruments to reduce emissions from deforestation in developing countries, in support of and without prejudice to ongoing UN climate change discussions. We therefore encourage the World Bank, in close cooperation with the G8, developing countries, the private sector, NGOs and other partners, to develop and implement such a forest carbon partnership as soon as possible.
- continue to support existing processes to combat illegal logging. Illegal logging is

one of the most difficult obstacles to further progress in realising sustainable forest management and thereof, in protecting forests worldwide,

- remain engaged in supporting developing countries to achieve their self-commitments for halting forest loss and to implement sustainable forest management, as stated in various regional initiatives, i.e. the Congo Basin and the Asia Forest Partnerships. Good results and good practice in international cooperation have also been achieved through ITTO projects and the Brazilian Pilot Program to conserve the tropical rain forests.

57. At the St. Petersburg Summit, we agreed to enhance international co-operation in the area of sustainable forest management. We welcome the recent agreement at the UN Forum on Forests on a non-legally binding instrument on the sustainable management of all types of forests. We note that the effectiveness of this instrument will be reviewed by the UN Forum on Forests in 2015. Building on these initiatives, we are determined and urge the international community to strengthen co-operation and the sharing of best practices at all levels. Consideration of additional actions on sustainable forest management could be a possible next step for parties willing to expand on their commitments.

Adapting to Climate Change

58. We acknowledge that even implementing the ambitious mitigation steps described above will not avoid further climate impacts, especially in those developing countries and regions which are most vulnerable to climate change. We are committed to enhancing resiliency to climate variability and climate change in a way that fully supports our common goal of sustainable development. We welcome the adoption of the Nairobi work programme on impacts, vulnerability, and adaptation to climate change. We also note the importance of the UN adaptation funds in helping developing countries mainstream adaptation into policies and programming. We emphasise our willingness to continue and enhance cooperation with and support for developing countries in adapting to climate change and enhancing their resilience to climate variability, in particular those most vulnerable to the negative impacts of climate change. We also emphasise our willingness to work with developing countries on the costs and benefits of climate change adaptation measures to help integrating them in national development planning. We reaffirm our commitment to assist with climate research and risk assessments including through helping developing countries benefit from satellite observation systems.

59. We will also endeavour under the Montreal Protocol to ensure the recovery of the ozone layer by accelerating the phase-out of HCFCs in a way that supports energy efficiency and climate change objectives. In working together toward our shared goal of speeding ozone recovery, we recognize that the Clean Development Mechanism impacts emissions of ozone-depleting substances. We will continue to exercise leadership in the development of the Global Earth Observation System of Systems (GEOSS).

60. We will report on the progress achieved in the areas mentioned above at the G8 Summit in 2008.

Biodiversity

61. We emphasise the crucial importance of the conservation and the sustainable use of biodiversity as an indispensable basis for the provision of vital ecosystem services and the long term provision of natural resources for the global economy. We acknowledge the "Potsdam Initiative – Biological Diversity 2010" presented at the G8 Environmental Ministerial meeting in March 2007 and will increase our efforts for the protection and sustainable use of biological diversity to achieve our agreed goal of significantly reducing the rate of loss of biodiversity by 2010.

ENERGY EFFICIENCY

62. The global potential for saving energy is huge. According to the International Energy Agency, successfully implemented energy efficiency policies could contribute to 80% of avoided greenhouse gases while substantially increasing security of supply.

63. We recognise that enhanced international cooperation offers enormous opportunities. Against this background we are committed to further strengthening and increasing our efforts of co-operation, both at inter-state level as well as within the framework of the respective international fora and organisations.

To this end, we will

- continue and further substantiate our energy-efficiency dialogue begun at Evian;
- move forward with implementing the Gleneagles and St. Petersburg Action

Plans, thereby retaining and supporting the IEA's close involvement;

- take forward the concrete recommendations on energy efficiency presented by the IEA and consider drawing on these when preparing national energy efficiency plans;
- encourage the World Bank and other IFIs to further broaden and improve their financial framework for energy efficiency and clean energy;
- note the EU's proposal for an international agreement on energy efficiency and ask the Gleneagles Dialogue on Climate Change, Clean Energy and Sustainable Development and the IEA to explore the most effective means to promote energy efficiency internationally, including through the exchange of best practices, sharing methodologies and further cooperation and by inviting other countries with significant energy needs to join;
- promote international research, encourage investment and development co-operation aimed at energy efficient technologies and other greenhouse gas mitigation options;
- report on progress in the policies and measures on energy efficiency outlined below at the G 8 summit in 2008.

64. We note that, in view of their high energy needs, industrialised and emerging economies have a fundamental joint interest in taking measures to encourage the most effective use of their energy.

65. Against this background we commit ourselves to a model of efficient energy systems and call on other countries with high energy demand, including the major emerging economies, to join us in this endeavour. Our goal of building less energy intensive economies will also advance economic growth and competitiveness. To this end, we will promote the appropriate policy approaches and instruments, including inter alia economic incentives and sound fiscal policies, minimum standards for energy efficiency, sound and ambitious energy performance labelling, information campaigns aimed at consumers and industry that enhance national awareness, sector-based voluntary commitments agreed with industry, investment in research and development and guidelines for public procurement. We will develop and implement national energy efficiency programmes and advance international cooperation on energy efficiency, notably on efficiency standards. We ask the IEA to continue to support our national efforts by appropriate advice and make proposals for effective international co-operation.

66. We will furthermore work together with the major emerging economies towards a reduction in energy consumption in priority sectors. To this end we will invite the IEA, its members and their respective industries to increase the dialogue with the major emerging economies on more efficient energy policies and develop guidance mechanisms.

Sustainable Buildings

67. The opportunities for making buildings more efficient are enormous. Following the EU/G8 conference on energy efficiency, held in Berlin in April 2007, we will

- set up a "Sustainable Buildings Network", involving the G8 and open for participation of the major emerging economies. The network will develop practical instruments for assessing and advising on the implementation of energy efficiency in buildings and the use of renewable energies, especially for cooling and heating, taking into due consideration the different situations of new and existing buildings, and development and deployment of low and zero-carbon buildings,
- invite the IEA to take a central role in creating this network,
- work to increase energy efficiency in the building sector, and to reach a considerable expansion of renewable energies in this area. To this end we will consider the role of nationally determined targets in sustainable buildings and their importance for energy efficiency in the medium to long term. We will actively support the energy efficient technologies and the use of renewable energies by employing market mechanisms, promotion instruments and framework legislation, as well as through public-private-partnership initiatives to move towards low or zero-energy buildings. Instruments to this end include consumer information such as energy performance certificates ("building passports") and individual energy standards – which also consider renewable energies - for new buildings, modernisation or household equipment.

Transportation

68. Today there are 600 million motor vehicles around the globe, a figure which is projected to double by 2020. With this in mind, we will

- work to increase energy efficiency in the transport sector. To this end we will ask our governments to foster a large number of possible measures and various in-

struments that can clearly reduce energy demand and CO₂ emissions in the transport sector, including inter alia innovative engine concepts, alternative fuels, city planning measures, public transport, best possible inter-linkage of transport methods, increase the share of alternative fuels and energy carriers (biofuels, hydrogen, LPG/CNG, electricity, hybrid, etc.) in total fuel consumption; fuel diversification, for example synthetic and cellulosic biofuels and CO₂-free hydrogen, particularly in combination with the fuel cell, will be decisive in reducing transport CO₂ emissions, provided that second generation biofuel technologies become commercially available,

- step up coordination on development of international biofuel quality standards from various feedstocks to achieve optimal interoperability and emission profiles,
- avoid possible negative side-effects in biofuel development, particularly in developing countries in order to prevent competition between different forms of land uses, and promote sustainability in biomass cultivation. We invite the Global Bioenergy Partnership (GBEP) to continue its work on biofuel best practices and take forward the successful and sustainable development of bioenergy,
- monitor the implementation of the necessary measures and discuss progress at two-year intervals during the Environmentally Friendly Vehicles Conference the results of which shall be reported to G8-leaders,
- introduce energy efficiency labels for new cars along the lines of those already on some white goods.

Power Generation

69. Over the next 25 years, fossil fuels will remain the world's dominant source of energy. Making power generation more efficient, climate friendly and sustainable is therefore crucial.

70. Current innovations in power station design bear significant saving potential. Therefore, we will

- stimulate investments in high efficient power plants and grids and promote refurbishment of existing ones by an appropriate national policy framework. By this we aim to increase average power plant efficiencies in each of our countries.
- continue and expand national and international research and development ef-

forts to further advance modern power station technologies, with the aim of achieving higher efficiency levels

- adopt instruments and measures to significantly increase the share of combined heat and power (CHP) in the generation of electricity.

71. The centre of gravity of global energy demand is continuously shifting towards the emerging economies. We will

- enhance energy co-operation with those countries as a priority issue, including by actively supporting co-operative research, voluntary technology partnerships and private investment in clean technologies,
- work in close partnership with industry, science and with governments of other industrialised countries and, in particular, of major emerging economies in order to foster the diffusion and adoption of best practices along the entire fossil fuel process chain with a focus on fuel treatment as well as new and existing power plants. We particularly underline the need to promote capacity building and technology transfer on plant renovation and modernisation. To achieve these goals we will invite the IEA to take a central role in guiding our joint efforts.

72. In recognition of the increasingly urgent needs to achieve longer term greenhouse gas abatement, we will work on accelerating development and deployment of carbon capture and storage (CCS), including by

- prioritising national and international research and development efforts and encouraging international research and technology cooperation, to minimise efficiency losses of the different carbon capture technologies and to clarify geo-technical conditions for secure CO₂ storage,
- encourage research, development and deployment of clean coal technologies in both developed and emerging economies with the highest energy needs,
- supporting national and international geoscientific and political efforts in the field of CCS on ensuring security of storage and the provision of necessary legal frameworks to create a stable investment climate, thereby working in co-operation with industry as well as national and international research programmes,
- reinforcing our commitment made under the Gleneagles and St. Petersburg Plans of Action to support the initiatives taken by IEA and Carbon Sequestration

Leadership Forum (CSLF),

- encouraging our governments to design mechanisms to stimulate the construction and operation of a growing number of large-scale demonstrations of sustainable fossil fuels technologies in commercial power generation.
- encouraging industry to consider the concept of capture ready when developing new fossil fuel power plant

73. We reaffirm our support of the efforts of the Global Gas Flaring Reduction Partnership (GGFR) and we commit ourselves to reduce to minimal levels natural gas flaring, and to encourage all oil producing states and private sector stakeholders to do likewise.

Industry

74. Over the next 25 years, global energy consumption in the industrial sector is projected to increase significantly. There is a considerable potential for improving energy efficiency. Therefore, we will

- cooperate more closely with major emerging economies and leading industries on improving energy efficiency in energy intensive industries utilising on-going work of the IEA for developing sector energy efficiency indicators and combining good practices.
- encourage the introduction of cost-effective technology as well as promote research and development for further innovation for breakthrough of the technology in such areas as iron, steel and cement.

Energy Diversification

75. Diversification of energy sources, markets, transportation routes and means of transport and types of energy is essential to energy security and to a low-carbon energy path. Increasing and varying our sources of energy helps to defuse the risks of disruption from any one source. Increasing the use of alternative sources of energy can over time greatly relieve pressure on markets for conventional fossil fuels and reduce the adverse environmental impacts of energy use.

76. Underlining the importance of energy diversification, and recognising that G8 members will choose different ways to achieve their energy diversity goals, we

- will continue to develop and implement the policy frameworks needed to support our intensive commitment to the global use of all clean fuels, including clean coal, renewable energy sources (wind, solar, geothermal, bioenergy, hydro power). We will make efforts to integrate renewables into the power grid,
- reaffirm our pledge at former summits regarding the peaceful use of nuclear energy. Those of us who have or are considering plans relating to the use and/or development of safe and secure nuclear energy believe that its development will contribute to global energy security, while simultaneously reducing harmful air pollution and addressing the climate change challenge.
- reaffirm our commitment to work towards the reduction or, where appropriate, the elimination of tariff and non-tariff barriers to environmental goods and services through the WTO Doha negotiations, which will also help us to address our shared energy security and climate goals,
- welcome concerted global action to promote renewable energy and the support of interested parties for initiatives and partnerships such as the Renewable Energy Policy Network for the 21st Century (REN21), the Renewable Energy and Energy Efficiency Program (REEEP), the Global Bio-Energy Partnership (GBEP) and the Mediterranean Renewable Energy Partnership (MEDREP),
- take note of national and international initiatives to go along with the further development of a peaceful use of nuclear energy including the Global Nuclear Energy Partnership (GNEP), the Russian initiative on multinational centres to provide nuclear fuel cycle services, the Six party proposal of a standing mechanism for reliable access to nuclear Fuel, the Japanese initiative on IAEA standby arrangements system for the assurance of nuclear fuel supply, and the German initiative for an enrichment centre under the exclusive control of the IAEA as well as ongoing debate on other multilateral approaches to a nuclear fuel cycle for a reliable fuel supply program, the work of the International Project on Innovative Nuclear Reactors and Fuel Cycles (INPRO), and advanced nuclear energy research under the Generation IV International Forum (GIF).

77. We are committed to the paramount importance of safety, security and non proliferation in using nuclear power. We reiterate common interest to continuously improve

nuclear safety, radiation protection, waste management, nuclear security and nuclear liability in our respective countries, and we call upon all other states to do the same. IAEA standards and recommendations form a good basis for the continuous improvement of nuclear safety and security, as well as national nuclear regulatory systems. We underline the need for effective national regulatory infrastructures, in particular the importance for national regulatory body to have sufficient authority, independence, and competence.

We remain committed to a robust regime for assuring nuclear non-proliferation as well as a reliable safety and security system for nuclear materials, radioactive wastes and nuclear facilities. We ensure full implementation of the international conventions and treaties in force today which are a prerequisite for a high level of nuclear safety and security as well as a basis to achieve a peaceful and proliferation-resistant nuclear energy use. The responsibility of all nations to support the work of the IAEA and all measures to implement these conventions and treaties in these fields is emphasized.

78. Considering the above mentioned challenges, the G8 Nuclear Safety and Security Group (NSSG) will continue in its work to consider nuclear safety and security issues.

79. In recognition of the Chernobyl accident in 1986 we reaffirm our commitments –under former G7/G8 Summit declarations and memoranda of understanding and through Chernobyl Shelter Fonds (CSF) and Nuclear Safety Account (NSA) programmes – to undertake joint efforts with Ukraine to convert the damaged reactor unit site into safe conditions.

G8議長国ドイツとブラジル、中国、インド、メキシコ及び南アフリカの首脳 との2007年6月8日のハイリゲンダムG8サミットにおける共同声明

(環境関係部分 仮訳)

一 気候変動との闘い:

我々は、気候変動に取り組み、世界規模の持続的な開発に達成するという深刻な挑戦に直面している。我々は、国連気候変動枠組み条約と我々が共通に有しているが差異のある責任、それぞれの能力に沿った緩和と適応を通じたその目的へのコミットメントを再確認する。これに基づき、そして気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の最近の報告にある科学的な知識に鑑み、我々は、気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととしない水準において温室効果ガスの濃度を安定化させるため、気候変動に取り組む公平な負担に貢献することに引き続きコミットする。このため、我々は、柔軟で効果的な地球規模の枠組みと強調した国際的取組を必要とする。我々は、大規模な気候に優しい技術への必要な投資のために、特に炭素市場による経済インセンティブの重要な役割を強調する。気候変動への適応は、すべての国、特に開発途上国にとって主要な挑戦であり、適応手段は、強化された技術協力と資金とともに将来の合意に含まれなければならない。我々は、すべての締約国に対し、2007年12月にインドネシアで開催される国連気候変動会議における包括的合意のための交渉に積極的かつ建設的に参加するよう呼びかける。

一 エネルギー:

我々は、エネルギー部門における、特に安全で入手可能なエネルギー供給の確保、並びにエネルギー効率及び先進的で入手可能なエネルギー技術へのアクセス改善に関して、より緊密で、より現実的な結果に根ざした地域的及び国際的協力へのニーズを認識する。我々は、持続可能な開発の達成のための安全で、安定した、競争力のあるエネルギー供給に向けた重要なステップとして、エネルギー効率を促進し、費用効果の高い解決策を通じて、クリーンな石炭技術等の化石燃料の効果的な使用を推進し、バイオ燃料やバイオマス等の、よりクリーンで再生可能なエネルギー資源の利用を増加させるための我々のコミットメントを確認する。

Joint Statement by the German G8 Presidency and the Heads of State and/or Government of Brazil, China, India, Mexico and South Africa on the occasion of the G8 Summit in Heiligendamm, Germany, 8 June 2007

(環境關係部分 抜粋)

- Fighting Climate Change:

We face serious challenges in tackling climate change and achieving sustainable development globally. We reaffirm our commitment to the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) and to its objective through both mitigation and adaptation in accordance with our common but differentiated responsibilities and respective capabilities. On this basis and taking into account the scientific knowledge as represented in the recent IPCC reports, we remain committed to contribute our fair share to tackle climate change in order to stabilize green house gas concentrations at a level that would prevent dangerous anthropogenic interference with the climate system. To this end we need a flexible, fair and effective global framework and concerted international action. We underline the crucial role of economic incentives, in particular by carbon markets, for the necessary investments in climate friendly technologies at large scale. The adaptation to climate change will be a major challenge for all countries, in particular for developing countries, and means for adaptation need to be included in a future agreement along with enhanced technology cooperation and financing. We call on all parties to actively and constructively participate in the negotiations on a comprehensive agreement at the UNFCCC Conference in Indonesia in December 2007.

- Energy:

We recognise the need for closer, more practical and result-oriented regional and international cooperation in the energy sector, especially in ensuring secure and affordable supplies of energy as well as in improving energy efficiency and the access to advanced and affordable energy technologies. We confirm our commitment to promote energy efficiency, through cost-effective solutions, to advance the effective use of fossil fuels, such as the clean coal technology, and to increase the use of cleaner and renewable energy sources, such as biofuels and biomass, as an important step towards secure, stable and competitive energy supplies for achieving sustainable development.

議長総括 ハイリゲンダム、2007年6月8日

(環境関係部分 仮訳)

I. 世界経済における成長と責任

気候変動とエネルギー効率及びエネルギー安全保障: 気候変動との闘いは人類の主要な挑戦の1つであり、我々の自然環境と世界経済に深刻な悪影響を与える潜在性がある。我々は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の最近の報告と研究結果に懸念をもって留意した。我々は、緊急に協調的な行動が必要であると確信し、気候変動の取組において、指導的役割を示すべき我々の責任を受け入れる。我々が合意した主要排出国を巻き込むプロセスにおいて、排出削減の地球規模の目標を定めるにあたり、2050年までに地球規模での排出を少なくとも半減させることを含む、EU、カナダ、及び日本による決定を真剣に検討する。

我々は、国連の気候プロセスが、気候変動に関する将来の地球規模での行動を交渉するための適切なフォーラムであると合意した。我々は、このフォーラムで前進することにコミットし、すべての主要排出国を含むべき包括的な2012年以降(ポスト京都議定書)の合意に達するため、すべての締約国に対し、2007年12月にインドネシアで開催される国連気候変動会議に積極的かつ建設的に参加するよう呼びかける。気候変動の緊急な挑戦に取り組むためには、主要排出国が2008年末までに、新しい地球規模の枠組みに対する詳細な貢献について合意し、それが、2009年までに気候変動枠組条約の下における地球規模の合意に資することが必須である。我々は、気候変動の挑戦に対する最良の取組のあり方について、主要排出国を関与させる必要性を繰り返し述べる。我々は、更なる行動が、共通に有しているが差異のある責任、能力という国連気候変動枠組条約上の原則に基づくべきと強調する。

技術、エネルギー効率、及び排出量取引制度または税制上のインセンティブを含む市場メカニズムは、エネルギー安全保障を強化するとともに、気候変動を抑える鍵である。我々は、サンクトペテルブルクで合意したエネルギーの安全保障原則を再確認した。我々は、新興経済国との議論において、エネルギー効率と技術協力が、フォローアップ対話の重要な要素になろうと合意した。

CHAIR'S SUMMARY
Heiligendamm, 8 June 2007

(環境關係部分 抜粋)

I. Growth and Responsibility in the World Economy

Climate Change, Energy Efficiency and Energy Security:

Combating climate change is one of the major challenges for mankind and it has the potential to seriously damage our natural environment and the global economy. We noted with concern the recent IPCC report and its findings. We are convinced that urgent and concerted action is needed and accept our responsibility to show leadership in tackling climate change. In setting a global goal for emissions reductions in the process we have agreed in Heiligendamm involving all major emitters, we will consider seriously the decisions made by the European Union, Canada and Japan which include at least a halving of global emissions by 2050.

We have agreed that the UN climate process is the appropriate forum for negotiating future global action on climate change. We are committed to moving forward in that forum and call on all parties to actively and constructively participate in the UN Climate Change Conference in Indonesia in December 2007 with a view to achieving a comprehensive post 2012-agreement (post Kyoto-agreement) that should include all major emitters. To address the urgent challenge of climate change, it is vital that the major emitting countries agree on a detailed contribution for a new global framework by the end of 2008 which would contribute to a global agreement under the UNFCCC by 2009. We reiterate the need to engage major emitting economies on how best to address the challenge of climate change. We stress that further action should be based on the UNFCCC principle of common but differentiated responsibilities and capabilities.

Technology, energy efficiency and market mechanisms, including emission trading systems or tax incentives, are key to mastering climate change as well as enhancing energy security. We reaffirmed the energy security principles we agreed at St. Petersburg. In our discussion with the emerging economies we agreed that energy efficiency and technology cooperation will be crucial elements of our follow-up dialogue.